

財政危機と日本の政治経済 —「財政破綻後」を展望する—

小林 慶一郎

目 次

1. アベノミクスの現状
2. 財政問題の規模について
3. テールリスクについて
4. 将来世代のための政治的意思決定システムの問題

日本の政府債務は膨張を続けている。財政を安定化させるには消費税率を30%にする極端な緊縮財政が必要である。この財政問題が日本の経済成長を低下させるメカニズムを概説する。また、財政再建になぜ着手できないのかという問題を世代間協調の困難さという観点から論じ、将来世代の利益を現在の政治に反映させる手法を探り、日本経済と財政をマクロ的に考える。

1. アベノミクスの現状

2013年のアベノミクスが始まって以降、円安が進み連動するように日経平均も上昇してきた。インフレ率を示す消費者物価指数は、13年以降ある程度上がってきているが、名目賃金はそれほど伸びていない（図表1）。株価は上がっているが13～15年にかけて物価の上昇に賃金の上昇が追いついていなかった。アベノミクスの最初の3～4年はそれほど景気回復の実感がなかったが、

直近の状況をみると賃金上昇率が物価上昇率を上回っている傾向がみられる。今の日本経済は好況の状態になっている。それを示しているのがGDPギャップの推移であり、潜在GDPは日本経済の供給能力を表し、日本経済の需要を表しているのが実質GDPである。需要が供給を上回っているのが好況で、下回っているのが不況である。その需給ギャップを図表2の棒グラフで示しているが、リーマンショックからいったん好況に戻り、14年に消費税が増税された時にGDPギャップが



小林 慶一郎（こばやし けいいちろう）

慶應義塾大学経済学部教授。1991年東京大学大学院修了後、通商産業省（現・経済産業省）入省。98年経済学Ph.D.取得（シカゴ大学）。経済産業省課長補佐、経済産業研究所上席研究員を経て、2010年より一橋大学経済研究所教授、13年より現職。キャノングローバル戦略研究所研究主幹、東京財団政策研究所研究主幹、経済産業研究所プログラムディレクターを兼任。著書に『日本経済の罫—なぜ日本は長期低迷を抜け出せないのか』（共著、2001年日本経済新聞出版社、第44回日経・経済図書文化賞及び第1回大佛次郎論壇賞奨励賞受賞）ほか多数。

（本稿は2018年10月19日に日本証券アナリスト協会で開催された講演会の要旨である。）